

令和7年度 総務経済常任委員会 先進地事務調査（案）について

1 趣 旨

令和7年度総務経済常任委員会は、政策課題として「まちなか再生事業」及び「協働のまちづくり活動支援事業」の2項目を抽出している。

「まちなか再生事業」については、Park-PFI がまちなか再生や新たな賑わいの創出につながるのか調査・研究する。

「協働のまちづくり活動支援事業」については、時代に即した協働のまちづくり推進にむけ、地域コミュニティの在り方や、地域担当職員制度について調査・研究する。

2 観察先

（1）埼玉県志木市議会

いろは親水公園の整備に Park-PFI を活用し、地域の賑わい創出と中心市街地の活性化を図っている。

（2）埼玉県蕨市

中心市街地の再生を目的として「蕨駅西口地区第一種市街地再開発事業」を実施し、「都市機能の核」と位置づけ、まちの賑わい、魅力を高めることを目指している。

（3）千葉県習志野市議会

1968 年に全国で初めて「地域担当制」を導入した。

市職員が各コミュニティの担当者となり、地域の実態や住民の声を把握し、市政に反映させる手法を実践している。

主な活動内容は、町づくり会議への出席、地域イベントへの協力、地域清掃など。

3 日 程 10月中

4 予 算 ○○千円（旅費○○千円・使用料及び賃借料○○千円）

5 派遣委員等

- | | | | |
|-------------|-----------|--------------|------|
| 1.経済総務常任委員長 | 木村淳彦 | 2.経済総務常任副委員長 | 堀切 忠 |
| 3.経済総務常任委員 | 正村紀美子 | 4.経済総務常任委員 | 早苗 豊 |
| 5.経済総務常任委員 | 伊藤 稔 | 6.経済総務常任委員 | 菊池秀明 |
| 7.経済総務常任委員 | 鈴木健充（副議長） | | |
| 8.議 長 | 梶澤幸治 | 9.事務局 | 大石真澄 |